

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第33期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 225 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 225 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	3,362,006	3,980,173	5,003,095	4,193,175	5,180,131
経常利益 又は経常損失() (千円)	66,861	190,144	150,699	56,189	156,620
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	218,722	735,130	43,056	52,876	172,467
包括利益 (千円)					177,592
純資産額 (千円)	821,176	706,164	934,749	1,077,114	1,254,639
総資産額 (千円)	3,159,538	2,798,398	2,700,648	2,505,980	2,773,963
1株当たり純資産額 (円)	121.71	71.04	75.69	69.77	81.44
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	45.59	98.44	4.08	3.92	11.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	24.7	34.1	42.4	44.7
自己資本利益率 (%)			5.3		15.0
株価収益率 (倍)			13.5		3.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,775	479,672	419,655	206,847	406,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,838	45,156	72,648	84,310	115,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,564	111,840	129,648	54,196	200,761
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	552,697	137,472	356,552	433,825	499,775
従業員数 (名)	2,366	1,978	2,041	1,753	2,364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期、第30期及び第32期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期及び第33期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第29期において、過年度減価償却費272,418千円及びたな卸資産評価損63,514千円を特別損失に計上しております。

5 第30期において、減損損失432,859千円及び投資有価証券売却損100,000千円を特別損失に計上しております。

6 第31期において、減損損失83,043千円を特別損失に計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,624,420	2,893,257	3,159,337	2,437,512	3,920,141
経常利益 又は経常損失() (千円)	58,735	90,089	58,273	55,512	17,865
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	218,543	617,780	68,029	59,805	132,101
資本金 (千円)	1,070,876	1,370,876	1,470,875	1,565,875	1,565,875
発行済株式総数 (株)	6,924,000	9,924,000	12,352,571	15,423,999	15,423,999
純資産額 (千円)	828,562	830,020	948,809	1,084,520	1,222,582
総資産額 (千円)	3,183,885	2,793,215	2,550,447	2,234,974	2,451,644
1株当たり純資産額 (円)	122.93	83.77	76.85	70.26	79.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	45.55	82.72	6.45	4.43	8.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	29.2	36.6	47.9	49.3
自己資本利益率 (%)					11.6
株価収益率 (倍)					5.1
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	37	43	43	43	50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期、第30期、第31期及び第32期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第33期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第29期において、貸倒引当金繰入額192,427千円を特別損失に計上しております。

5 第30期において、貸倒引当金繰入額251,149千円、減損損失164,534千円及び投資有価証券売却損100,000千円を特別損失に計上しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD., OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO., LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO., LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co., Ltd.)と業務提携開始。
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。
平成21年11月	KOSDAQ上場企業、株式会社ジエンコ(GNCO Co., Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co., Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とした合弁会社NS Murai Inc. を韓国に設立(持分法適用の関連会社)。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計バンド、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計バンド事業

子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造、当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で販売しております。なお、当社において一部加工を行っております。

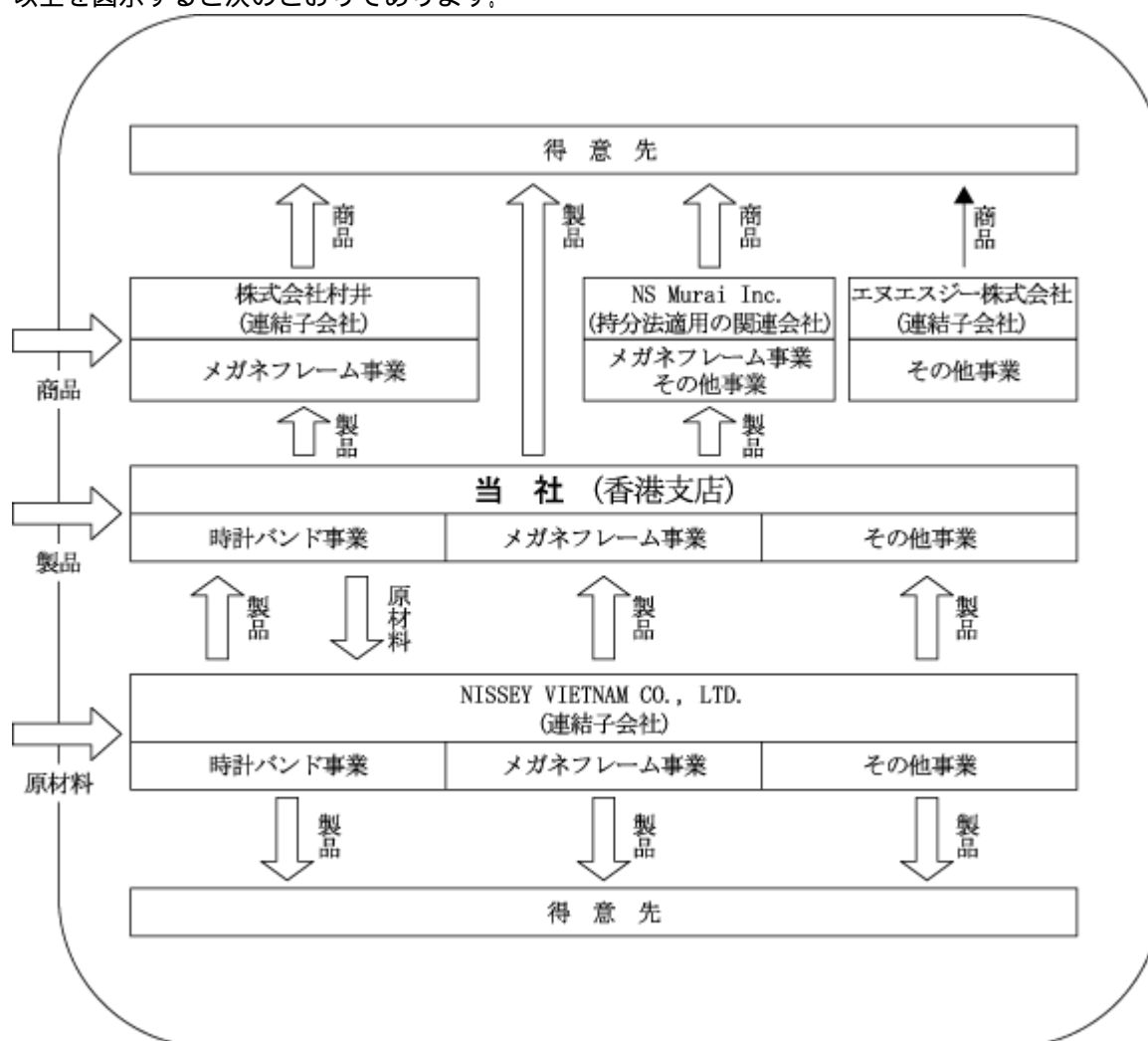
メガネフレーム事業

当社、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.において企画、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.において製造、当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.、子会社の株式会社村井及び持分法適用の関連会社NS Murai Inc.で販売しております。

その他事業

静電気除去器、釣具部品、防犯機器及びグラフトン消臭関連品の製造販売を行っておりますが、釣具部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注)2,5	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,199,056	メガネフレーム 事業 時計バンド事業 その他事業	100.0		当社のメガネフレーム、時計バンド、その他事業として釣具部品等を製造しております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社村井 (注)2,3,5	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム 事業	100.0		当社のメガネフレーム事業、メガネフレームの企画・販売を行っております。 役員の兼任 4名
エヌエスジー株式会社 (注)4	埼玉県川口市	100,000	その他事業	82.0		当社のその他事業として消臭関連品の販売を行っております。
(持分法適用の関連会社) NS Murai Inc.	大韓民国 京畿道城南市 盆唐書?洞	300 百万ウォン	メガネの企画開発・ 販売	33.3		人的関係(当社取締役の兼任1名) 取引関係(当社メガネフレームの製造・販売)
(その他の関係会社) M&F Co.,Ltd. (注)7	大韓民国 ソウル特別市 麻浦区上岩洞	18,685 百万ウォン	合成皮革加工事業 映画事業(映画製 作/投資) ファッション事業 (OEM生産/供給) ホームショッピング			平成22年3月期末において、当社の議決権を7.8%所有していましたが、平成22年6月25日をもって、当社株式を全て処分したことにより、その他の関係会社に該当しないこととなっております。 人的関係(当社顧問の兼任1名) 業務提携基本契約締結
GNCO CO.,LTD. (注)6,8	大韓民国 ソウル特別市 松坡区文井洞	16,374 百万ウォン	アパレル 製造業販売		19.7	当社の議決権を19.7%所有する筆頭株主及びその他の関係会社であります。 当社子会社であります株式会社村井とライセンス契約締結

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は9,989千円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は4,955千円であります。

5 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.と株式会社村井 については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は 当期純損失()	純資産額	総資産額
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	1,858,317	4,700	11,934	681,113	1,471,274
株式会社村井	1,458,134	141,977	140,017	9,989	571,000

6 KOSDAQ上場会社であります。

7 平成22年6月25日をもって、当社株式を全て処分したことにより、その他の関係会社に該当しないこととなっております。

8 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているためその他の関係会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド事業	1,435
メガネフレーム事業	606
その他事業	249
全社(共通)	74
合計	2,364

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が611名増加しておりますが、この増加の大部分はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産高増加にともなう人員の補充調整によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50	50.3	12.6	6,071

セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド事業	22
メガネフレーム事業	13
その他事業	5
全社(共通)	10
合計	50

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成23年3月31日現在2,275名であります。

なお、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から、一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢、円相場の高止まり、不安定な世界経済などに加え、3月には東日本大震災が発生し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは海外生産拠点と協力メーカーとのサプライチェーンの構築を推進するなど、そのコスト競争力を背景に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,180,131千円（前年同期は4,193,175千円）となりました。損益につきましては、売上総利益は1,452,779千円（前年同期は1,099,480千円）、営業利益は207,147千円（前年同期は営業損失39,104千円）、経常利益は156,620千円（前年同期は経常損失56,189千円）、受取和解金を特別利益として計上したため当期純利益は172,467千円（前年同期は純損失52,876千円）となりました。

なお、当社グループは生産活動のほとんどをベトナムや中国などの海外で行っており、3月に発生した東日本大震災による製品供給面での影響はありません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

時計バンド事業

時計バンド事業の売上高は2,983,438千円となり、前年同期比491,254千円増加しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、同社の事業拡大にともなう増産と、当社グループの総合力を評価されたことによる香港支店とNISSEY VIETNAM CO., LTD.における受注増加があり、587,547千円の増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の消費低迷は依然として続いておりますが、在庫調整が一巡したことなどにより受注が回復傾向にあり、前年同期比3,225千円の売上増加となりました。

これによりセグメント利益は、87,098千円（前年同期はセグメント利益62,830千円）となりました。

メガネフレーム事業

メガネフレーム事業の売上高は1,830,098千円となり、前年同期比475,524千円増加しました。このうち、(株)村井は、国内大手チェーン店向のブランドOEM販売の更なる強化と新ブランドの投入効果、そして収益率を重視した営業活動の強化により、前年同期比344,218千円の売上増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、ヨーロッパの高級ブランド品の受注増加、国内大手チェーン店向の提案型営業の強化により、前年同期比131,306千円の売上増加となりました。

これによりセグメント利益は、73,674千円（前年同期はセグメント損失165,284千円）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は366,595千円となり、前年同期比20,177千円増加しました。国内での静電気除去器の販売が好調に推移しました。

これによりセグメント利益は、3,448千円（前年同期はセグメント損失15,779千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、65,950千円増加し499,775千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は406,200千円（前連結会計年度は206,847千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、前年の赤字から黒字に転換したことによる税金等調整前当期純利益177,048千円、減価償却費101,405千円、受注増加による仕入債務の増加額100,178千円、来期の大型案件に係る前受金の増加額168,000千円などであり、支出の主な内訳は、売上増加による売上債権の増加額61,442千円、受注増加によるたな卸資産の増加額183,315千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,206千円（前連結会計年度は84,310千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出110,270千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は200,761千円（前連結会計年度は54,196千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期から長期への借換による長期借入れによる収入187,926円などであり、支出の主な内訳は、返済及び長期への借換による短期借入金の純減額285,937千円、長期借入金の返済による支出53,410千円、社債の償還による支出40,000千円などであり、

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	1,892,223	+45.6
メガネフレーム事業	395,913	+63.2
その他事業	356,570	+38.6
合計	2,644,706	+46.9

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	3,017,967	+20.5	1,033,519	+3.5
メガネフレーム事業	2,269,798	+47.6	828,294	+113.2
その他事業	385,853	+6.8	73,738	+35.3
合計	5,673,619	+28.8	1,935,551	+34.2

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計バンド事業	2,983,438	+19.7
メガネフレーム事業	1,830,098	+35.1
その他事業	366,595	+5.8
合計	5,180,131	+23.5

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	446,935	10.7	450,160	8.7	+0.7
カシオ計算機株式会社	290,015	6.9	488,908	9.4	+68.6
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,039,036	24.8	1,241,902	24.0	+19.5
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	238,677	5.7	336,561	6.5	+41.0
CASIO(THAILAND) CO.,LTD.	291,506	7.0	379,410	7.3	+30.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いていくため、次のセグメント別の課題に取り組んでまいります。

(時計バンド事業)

時計バンド事業は、国内大手メーカーにつきましては、同社の事業拡大に対応するため、特に時計バンド等金属加工分野に精通した技術者の確保と香港支店を通じた派遣を行い、中国の協力企業の育成、新製品の円滑な立ち上げ、量産品質と納期の確保、また新製品情報・生産情報の共有を図りながら当社と当該協力工場及び得意先との密接な協力関係を維持していく必要があります。海外大手高級品メーカーにつきましては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図る必要があります。

(メガネフレーム事業)

メガネフレーム事業は、(株)村井につきましては、積極的な製品開発と新規ライセンスブランド取得により、主力商品への育成を図ることで、売上拡大とリスク分散を行う必要があります。当社のメガネフレーム部門につきましては、利益率を重視した営業活動を強化し、国内市場のニーズに合わせた製品開発と大手チェーン店への販売を拡大することで収益を拡大する必要があります。また、NISSEY VIETNAM CO., LTD.では、デザイナーと新構造考案等開発部門の人材等の育成、製品開発力の向上、製品開発期間の短縮、生産技術力の向上、操業度の向上等による大幅な製造コストの引き下げなどにより、生産拡大と品質確保の両立を図る必要があります。

(その他事業)

その他事業は、静電気除去器に加え工具品関係の新製品拡充を図り、得意先に密着した開発と生産に徹する必要があります。また、新規事業として、当社第四の柱を目指し携帯電話用外装部品の営業を継続して進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けております。そのため、当社グループの業績は、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

(2) カントリーリスク

当社グループでは、ベトナム及び中国に生産拠点が集中しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大口得意先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち、時計バンド事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

当社グループが、新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(5) 外国為替変動のリスク

当社グループは、ベトナム及び中国に生産拠点が集中しております。そのため、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人的資源のリスク(日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めていきますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

(時計バンド事業)

- イオンプレーティングの新色開発
- ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発
- 高級無垢二つ折れ中留の開発
- 高級無垢バンドの新規構造の開発
- 合皮インクジェット加工方法の確立
- SUS駒にウレタンを装着させる新規構造バンドの開発
- セラミックコンポバンドの新規構造の開発
- 高付加価値二色IP加工ベゼルの開発

(メガネフレーム事業)

- ロウ付加工不要フレームの開発
- リムレスフレームのレンズ止新構造の開発
- 超薄材フレームの開発

(その他事業)

- 衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立
- 装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立
- クリーンルーム対応小型静電気除去器の開発
- 作業工具の新機構開発

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,773,963千円となり、前連結会計年度末と比べ267,983千円増加しました。このうち、流動資産は1,896,870千円となり、239,900千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加65,950千円、売上増加による受取手形及び売掛金の増加61,442千円、受注増加による仕掛品の増加49,530千円、立替金の減少31,976千円などによるものです。固定資産は877,092千円となり、28,082千円増加しました。これは主に平成22年12月に和解した訴訟の受取和解金の分割受取による長期未収入金の増加12,500千円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,519,324千円となり、前連結会計年度末と比べ90,458千円増加しました。これは主に、受注増加による仕入債務の増加100,178千円、来期の大型案件に係る前受金の増加168,035千円、短期借入金の返済及び短期借入から長期借入への借換などによる、短期借入金の減少376,711千円と長期借入金の増加194,455千円、1年内償還予定社債の減少40,000千円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,254,639千円となり、前連結会計年度末と比べ177,524千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加172,467千円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は5,180,131千円となり、前連結会計年度に比べ986,956千円増加（前年同期比23.5%増）しました。これは、当社グループの強みであるコスト競争力を背景に、収益率を重視した積極的な営業活動をグローバルに展開してきた結果であります。

時計バンド事業は2,983,438千円となり、前連結会計年度に比べ491,254千円増加（前年同期比19.7%増）しました。メガネフレーム事業は1,830,098千円となり、前連結会計年度に比べ475,524千円増加（前年同期比35.1%増）しました。また、その他事業は366,595千円となり、前連結会計年度に比べ20,177千円増加（前年同期比5.8%増）しました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加により1,452,779千円となり、前連結会計年度に比べ353,299千円増加（前年同期比32.1%増）しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,245,631千円となり、前連結会計年度に比べ107,046千円増加（前年同期比9.4%増）しました。主な要因は、人員の増加による給料手当の増加などによるものです。

(営業損益)

営業損益は207,147千円の営業利益を計上し、前連結会計年度に比べ246,252千円増加（前連結会計年度は営業損失39,104千円）しました。主な要因は、収益率を重視した売上高の増加による売上総利益の増加などによるものです。

(経常損益)

経常損益は156,620千円の経常利益を計上し、前連結会計年度に比べ212,810千円増加（前連結会計年度は経常損失56,189千円）しました。主な要因は営業利益の増加などによるものです。

(税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、177,048千円の税金等調整前当期純利益を計上し、前連結会計年度に比べ223,613千円増加（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失46,564千円）しました。主な要因は、経常利益の増加、受取和解金の特別利益への計上などによるものです。

(当期純損益)

当期純損益は172,467千円の当期純利益を計上しました。前連結会計年度に比べ225,344千円増加（前連結会計年度は当期純損失52,876千円）しました。

(4) 今後の方針について

当社グループは業績拡大のため、生産拠点であるベトナム工場（NISSEY VIETNAM CO., LTD.）のASEANエリアという地域的優位性、とくに若い労働力、低コスト生産と安定した人材の確保などのメリットを最大限に活かしていきます。また、技術的基盤として、金属の表面加工処理の新技术である最新鋭イオンプレATING設備の開発により、高付加価値製品の安定した供給を行います。

これらの取組により、当社グループの長期目標である「売上高100億円」、「税引前利益7億円」の達成に向けて邁進し、グローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.における機械装置の取得82,118千円、工具、器具及び備品の取得16,250千円が主なものであり、設備投資の総額は109,761千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

	設備投資額(千円)
時計バンド事業	55,610
メガネフレーム事業	50,689
その他事業	3,461
合計	109,761

なお、所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び備品	合計	
㈱村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネフ レーム事業	メガネフ レームの開 発保管等	70,232	2,963	123,614 (13,894)		9,309	206,119	35

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	借地権	工具、器具 及び備品	合計	
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計バンド 事業 メガネフ レーム事業 その他事業	時計バンド メガネフ レーム等製 造設備	193,857	295,127	() [22,765]	163,221	33,105	685,311	2,275

(注) 1 土地面積欄の[]内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,423,999	15,423,999		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

日本精密株式会社第2回有償新株予約権(平成19年8月6日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	150 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月22日～ 平成24年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月28日(注1)	2,472,000	5,504,000	378,216	853,616	375,744	835,554
平成18年11月7日(注2)	100,000	5,604,000	15,300	868,916	15,300	850,854
平成18年12月8日(注2)	100,000	5,704,000	15,300	884,216	15,300	866,154
平成18年12月20日(注2)	30,000	5,734,000	4,590	888,806	4,590	870,744
平成19年3月27日(注2)	1,190,000	6,924,000	182,070	1,070,876	182,070	1,052,814
平成19年12月27日(注2)	1,700,000	8,624,000	170,000	1,240,876	170,000	1,222,814
平成20年1月8日(注2)	1,300,000	9,924,000	130,000	1,370,876	130,000	1,352,814
平成20年6月25日(注3)	1,000,000	10,924,000	50,000	1,420,876	50,000	1,402,814
平成21年3月19日(注2)	1,428,571	12,352,571	49,999	1,470,875	49,999	1,452,813
平成21年5月12日(注2)	428,571	12,781,142	14,999	1,485,875	14,999	1,467,813
平成21年5月26日(注2)	142,857	12,923,999	4,999	1,490,875	4,999	1,472,813
平成21年11月30日(注4)	2,500,000	15,423,999	75,000	1,565,875	75,000	1,547,813

- (注) 1 有償第三者割当増資
発行価格 305円 資本組入額 153円
2 新株予約権の権利行使による増加であります。
3 有償第三者割当増資(現物出資(借入金の株式化 100百万円))
発行価格 100円 資本組入額 50円
4 有償第三者割当増資
発行価格 60円 資本組入額 30円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	4	10	18	11	2	934	979	
所有株式数 (単元)	0	252	45	212	8,241	5	6,664	15,419	4,999
所有株式数 の割合(%)	0	1.63	0.30	1.37	53.44	0.03	43.23	100.00	

- (注) 1 自己株式203,399株は「個人その他」に203単元、「単元未満株式の状況」に399株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル特別市松坡区文井洞38番地 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング)	3,000	19.45
ピーアンドエフホールディングス株式 会社 (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル市ヨンドンポ区ヨイド洞44-12 コリョビル604 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング)	2,500	16.21
シービーエイチケイコリアセキュリ ティーズデポジトリー (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (品川区東品川2丁目3番14号)	1,655	10.73
南 榮 晟 (常任代理人 弁護士 松村正哲)	大韓民国京畿道水原市 (千代田区丸の内2丁目6番1号 丸の内パークビルディング)	1,190	7.72
エスケーエストレディングユーエ スエーインコーポレーテッド (常任代理人 三井法律事務所 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (港区赤坂2-14-32 赤坂2.14プラザビ ル)	1,000	6.48
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	262	1.70
金 昌 明	台東区	229	1.48
費 國 寶	品川区	140	0.91
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	134	0.87
植 竹 哲 也	小山市	123	0.80
計		10,233	66.35

- (注) 1 当社が保有する自己株式203,399株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)は表中には含めておりません。
- 2 前事業年度末現在主要株主でなかったシービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,216,000	15,216	同上
単元未満株式	普通株式 4,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,216	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	203,000		203,000	1.32
計		203,000		203,000	1.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	67,740
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	203,399		203,399	

(注) 当期間における保有取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては172百万円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況にあります。従いまして当期の利益につきましては繰越損失への充当を行い、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	469	276	155	83	74
最低(円)	217	51	27	36	21

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	50	45	48	74	69	65
最低(円)	39	39	41	45	57	21

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社執行役員第三事業本部長兼生 産本部長 当社常務執行役員、日本精密(香 港)有限公司総経理 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取 締役社長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取 締役会長(現任) (株)村井代表取締役会長(現任)	(注)2	20
取締役		井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月 都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	40
取締役		白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月 萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部長 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員(現任)	(注)2	5
取締役		金 民 秀	昭和46年7月31日生	平成12年3月 平成16年9月 平成18年9月 平成21年2月 平成21年6月 明知大学校国際通常学科教授(現 任) 明知大学校金融知識研究所研究教 授 明知大学校金融知識研究所責任研 究員(現任) 中小企業庁市場経営支援センター 自問委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		權 經 訓	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年3月 平成21年6月 全北科学大学理事長(現任) 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現 任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		黄 仁 昶	昭和44年7月27日生	平成5年2月 平成12年8月 平成15年6月 平成18年8月 平成23年4月 平成23年6月 (株)サムソン電気課長 Arthur Andersen,Bearing Point 部長 (株)Autoever Systemsチーム長 (株)キュロコム専務 (株)キュロF&B代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		李 妍 雨	昭和48年8月26日生	平成8年3月 平成20年10月 平成23年6月 (株)3M Korea代理 (株)ILLY Korea取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		權 昱	昭和41年10月3日生	平成元年3月 平成5年8月 平成8年4月 平成23年6月 国民銀行代理 ハナ銀行課長 ホンイル財団企画室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中嶋春樹	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		佐藤和彦	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 昭和57年7月 平成11年6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		河津博史	昭和47年11月28日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 霞ヶ関総合法律事務所所属(現任) 最高裁判所刑事規則制定諮問委員 会幹事(現任) 日本弁護士連合会司法改革調査室 室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計								65

- (注) 1 監査役佐藤和彦及び河津博史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
高崎泰子	昭和23年12月15日生	昭和44年4月 昭和59年8月	森田勇税理士事務所入社 同事務所退社	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、企業価値を最大化させることがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを経営上の最重要課題の一つに掲げております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から助言及び指導を受けております。

当社は、取締役会、監査役会及び重要会議等の機関により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う経営体制を構築しております。

取締役会 取締役8名で構成し、取締役会は月に1回定期的に開催し、法令または定款に規定する事項の決議ならびに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

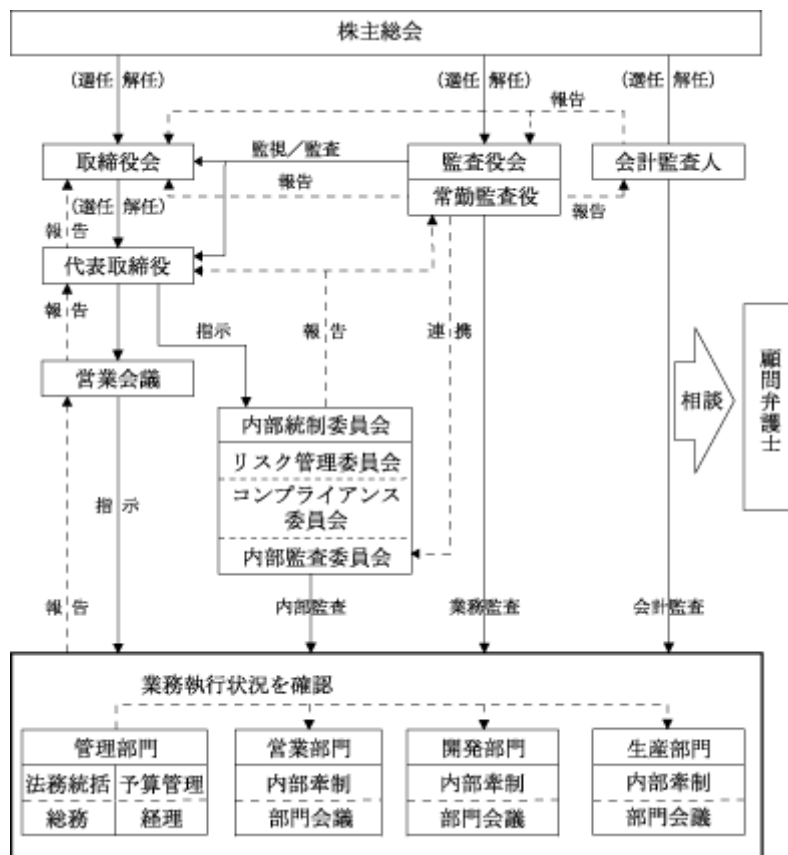
監査役会 監査役3名(うち常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い監査を行っているほか、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

重要会議 取締役会に準ずる機関として、営業会議を毎月開催し、迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

ロ 内部管理体制の整備・運用状況

当連結グループの内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議され、平成23年4月に一部改定された「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下、基本方針)に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス委員会は、法令に適合する社内規程の整備等を通してコンプライアンス体制の構築に努めています。
社会保険労務士あとう事務所と労務管理に関するアドバイザー契約を継続し、労務管理の法令遵守体制を整備しています。
 - (2) 内部監査委員会は、当社の経営活動全般にわたり、内部統制システムの運用状況及び有効性を監査するとともに必要に応じて改善策を提言しています。
 - (3) 内部通報の管理に関する規程(公益通報者保護規程)により、不正行為を未然に防止するための相談窓口を設けています。
 - (4) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。なお、平成23年4月に基本方針における反社会的勢力への対応について、体制の整備や強化を図ることを目的として、一部改定しております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役及び内部監査部門が、随時閲覧できます。
 - (2) 株主もしくは債権者等の部外者が当社における法定備置書類の閲覧もしくは謄写または謄本もしくは抄本の交付を求めた時は、法定書類閲覧・謄写・交付の対応マニュアルに従い対応します。
 - (3) 重要な会社情報は、適時開示マニュアルに従い適時適切に開示する体制を整備しています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理委員会は、当社グループとして対処すべきリスクを特定し、対応計画を策定し実施しています。
 - (2) 企業活動に深刻な損失や影響を与える事態が発生した場合のクライシス対応体制を構築しています。
4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - (1) 組織的で効率的な業務執行のため、各組織ならびに役職の責任と権限を明確にした組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を制定しています。
 - (2) 年度計画の進捗状況は、管掌取締役、各部門の統括責任者が出席する営業会議で討議し、重要事項は取締役会に報告されています。
 - (3) 取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分検討し、その資料を各取締役に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。また、取締役会の議題は、会議開催3日前までにメールで配信しています。
5. 当社ならびにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
 - (1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要事項は当社の取締役会に於いて審議して業務の適正を確保しています。
 - (2) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、財務報告に関する内部統制評価基本方針書を作成し、業務の適正性を評価し、必要により改善しています。
 - (3) グループに属する会社を含め、財務報告の信頼性を確保するための体制について、平成23年4月に基本方針における財務報告に係る内部統制について、体制の整備や強化を図ることを目的として、一部改定しております。

6. 監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会、内部統制委員会、営業会議等、重要な会議に出席し、経営状態や重要事項の決定手続を把握しています。
- (2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。
- (3) 経理・財務担当部長は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告しています。
- (4) リスク管理、コンプライアンス、内部監査の各委員会の委員長は、委員会の活動状況を適時、監査役に報告しています。

7. 監査役の業務が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 会社は、常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 会社は、監査役の業務上必要な経費を負担しています。
- (3) 監査役は、代表取締役及び経営陣と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めています。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会(3名)により監査を実施し、内部監査委員長が代表取締役と常勤監査役に報告しております。また、内部統制委員長により開催される内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名(税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、弁護士の資格を有し企業法務に精通している者1名)により会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。また、監査役会は内部監査委員会との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、適宜その活動を取締役に報告しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井幸雄氏並びに遠田晴夫氏であり、フロンティア監査法人に所属し当社との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社に係る継続監査年数は、藤井氏が5年、遠田氏が2.5年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

平成23年3月期の定時株主総会終結の時まで当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役の安本昇市氏は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただくと判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会14回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、同氏は有限会社昇華の代表取締役であります。同社と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、上記社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、平成23年3月末現在、社外取締役安本昇市氏は、当社株式を11千株所有しております。

平成23年3月期の定時株主総会終結の時から当社は社外取締役に選任しておりません。

選任していない理由といたしましては、各取締役及び監査役の経歴は多様であり、社外監査役を含めた各役員の知見に基づく意見交換が行われていること、また、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に確保されていると考えられることからであります。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の佐藤和彦氏は、会計事務所に所属され、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会14回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会10回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、税理士としての専門的見地から適宜意見を述べております。

社外監査役の河津博史氏は、弁護士事務所に所属され、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、また、当期開催の監査役会10回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、弁護士としての専門的見地から適宜意見を述べております。また、同氏は当社との間に特別な利害関係がなく、特定事業関係者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断し、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会(3名)が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63	63				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	10	10				3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名(社外取締役1名)、監査役3名(社外監査役2名)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。なお、社外取締役につきましては、平成23年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 48,817千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
THAI OPTICAL GROUP PUBLIC CO.LTD	3,000,000	29,304	企業間取引の強化
カシオ計算機株式会社	11,529	8,289	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
THAI OPTICAL GROUP PUBLIC CO.LTD	3,000,000	38,584	企業間取引の強化
カシオ計算機株式会社	15,552	10,233	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 441,825	1 507,775
受取手形及び売掛金	525,093	586,535
商品及び製品	157,560	230,164
仕掛品	282,367	331,897
原材料及び貯蔵品	173,017	196,706
立替金	46,893	14,917
その他	35,639	34,383
貸倒引当金	5,425	5,509
流動資産合計	1,656,970	1,896,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 983,758	1 985,307
減価償却累計額	2 771,811	1 783,549
建物及び構築物(純額)	2 211,947	1 201,757
機械装置及び運搬具	2 864,356	1 939,586
減価償却累計額	2 652,973	1 703,922
機械装置及び運搬具(純額)	2 211,383	1 235,663
工具、器具及び備品	227,316	207,849
減価償却累計額	185,842	165,051
工具、器具及び備品(純額)	41,474	42,797
土地	2 123,614	1 123,614
建設仮勘定	1,823	417
有形固定資産合計	590,243	604,251
無形固定資産		
借地権	2 168,572	1 163,221
その他	13,803	11,622
無形固定資産合計	182,376	174,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 47,396	1 55,563
敷金及び保証金	22,836	26,081
その他	31,711	50,593
貸倒引当金	25,553	34,239
投資その他の資産合計	76,390	97,997
固定資産合計	849,010	877,092
資産合計	2,505,980	2,773,963

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,278	529,456
短期借入金	² 575,322	¹ 198,610
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	44,532	¹ 76,618
賞与引当金	19,357	21,947
未払法人税等	8,815	6,557
前受金	-	168,035
その他	95,835	116,766
流動負債合計	1,213,141	1,117,993
固定負債		
長期借入金	² 126,339	¹ 320,794
退職給付引当金	84,735	77,880
繰延税金負債	-	2,656
その他	4,649	-
固定負債合計	215,724	401,331
負債合計	1,428,866	1,519,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	2,010,537	1,838,069
自己株式	40,212	40,280
株主資本合計	1,064,106	1,236,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,123	3,985
為替換算調整勘定	131	851
その他の包括利益累計額合計	1,991	3,133
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,077,114	1,254,639
負債純資産合計	2,505,980	2,773,963

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,193,175	5,180,131
売上原価	1 3,093,695	1 3,727,352
売上総利益	1,099,480	1,452,779
販売費及び一般管理費	2 1,138,585	2 1,245,631
営業利益又は営業損失()	39,104	207,147
営業外収益		
受取利息	1,345	496
受取配当金	2,279	2,352
助成金収入	5,214	-
受取家賃	3,352	3,334
その他	4,784	3 7,704
営業外収益合計	16,976	13,887
営業外費用		
支払利息	19,629	38,703
為替差損	7,843	13,654
持分法による投資損失	2,379	5,540
その他	4,208	6,515
営業外費用合計	34,060	64,414
経常利益又は経常損失()	56,189	156,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,185	-
前期損益修正益	3 13,463	-
受取和解金	-	30,000
固定資産売却益	4 8,331	4 13
特別利益合計	29,980	30,013
特別損失		
固定資産除却損	5 2,064	5 922
貸倒引当金繰入額	-	8,663
遅延損害金	14,035	-
アスベスト除去費用	3,809	-
その他	446	-
特別損失合計	20,355	9,585
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,564	177,048
法人税、住民税及び事業税	6,312	4,581
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,312	4,581
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,467
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	52,876	172,467
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	172,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,108
為替換算調整勘定	-	983
その他の包括利益合計	-	7 5,124
包括利益	-	6 177,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	177,592
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,470,875	1,565,875
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	19,999	-
当期変動額合計	94,999	-
当期末残高	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
前期末残高	1,453,980	1,548,980
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	20,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
前期末残高	1,957,660	2,010,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,876	172,467
当期変動額合計	52,876	172,467
当期末残高	2,010,537	1,838,069
自己株式		
前期末残高	40,169	40,212
当期変動額		
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	43	67
当期末残高	40,212	40,280
株主資本合計		
前期末残高	927,026	1,064,106
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	40,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,876	172,467
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	137,079	172,399
当期末残高	1,064,106	1,236,505

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,276	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,153	6,108
当期変動額合計	5,153	6,108
当期末残高	2,123	3,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	983
当期変動額合計	131	983
当期末残高	131	851
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,276	1,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,285	5,124
当期変動額合計	5,285	5,124
当期末残高	1,991	3,133
新株予約権		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	934,749	1,077,114
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	40,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,876	172,467
自己株式の取得	43	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,285	5,124
当期変動額合計	142,364	177,524
当期末残高	1,077,114	1,254,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46,564	177,048
減価償却費	116,547	101,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,607	8,769
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,483	6,855
支払利息	20,452	38,703
遅延損害金	14,035	-
為替差損益(は益)	8,546	25,532
売上債権の増減額(は増加)	17,811	61,442
たな卸資産の増減額(は増加)	173,871	183,315
敷金及び保証金の増減額(は増加)	102,982	3,245
仕入債務の増減額(は減少)	44,304	100,178
前受金の増減額(は減少)	-	168,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,363	2,590
たな卸資産評価損	23,189	37,492
立替金の増減額(は増加)	19,761	31,976
その他	39,878	29,063
小計	271,451	465,902
利息及び配当金の受取額	5,294	3,539
利息の支払額	23,651	55,053
遅延損害金の支払額	38,260	2,289
法人税等の支払額	7,986	5,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,847	406,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,600
定期預金の払戻による収入	-	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	84,099	110,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,455	30
投資有価証券の取得による支出	5,027	4,967
関係会社株式の取得による支出	7,813	-
貸付金の回収による収入	7,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,310	115,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	150,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	139,101	285,937
長期借入れによる収入	133,593	187,926
長期借入金の返済による支出	89,765	53,410
社債の償還による支出	100,000	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	8,879	9,272
自己株式の取得による支出	43	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,196	200,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,931	24,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,272	65,950
現金及び現金同等物の期首残高	356,552	433,825
現金及び現金同等物の期末残高	433,825	499,775

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD., エヌエスジー(株)、(株)村井、(株)アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITED、の5社であります。</p> <p>このうち、(株)アルマックについては、平成21年10月7日に清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (株)村井 エヌエスジー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 NISSEY(HONG KONG)LIMITED 連結の範囲から除いた理由 休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はNS Murai Inc.の1社であります。</p> <p>上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 NS Murai Inc.</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リ - ス資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>...旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>...旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>...定額法</p> <p>建物以外(リ - ス資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>...旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>...定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リ - ス資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「前受金」は、前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「前受金」は35千円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「前受金の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「前受金の増減額」は35千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,813千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>預金 5,000千円</p> <p>投資有価証券 318 "</p> <p>建物 68,703 "</p> <p>機械装置及び運搬具 170,908 "</p> <p>土地 123,614 "</p> <p>借地権 168,572 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 537,117千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 194,074千円</p> <p>長期借入金 13,471 "</p> <p>割引手形 31,848 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 239,394千円</p> <p>上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>預金 5,000千円</p> <p>投資有価証券 462 "</p> <p>建物 65,301 "</p> <p>機械装置及び運搬具 228,999 "</p> <p>土地 123,614 "</p> <p>借地権 139,008 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 562,385千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 149,290千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 8,692 "</p> <p>長期借入金 50,932 "</p> <p>割引手形 45,478 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 254,393千円</p> <p>上記の担保資産のうち土地と建物は、京セラ㈱の支払債務への㈱三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。</p>
<p>3 受取手形割引高 69,259千円</p>	<p>2 受取手形割引高 67,167千円</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,189千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,492千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 25,334千円 役員報酬 79,920 " 給料手当 429,807 " 賞与引当金繰入額 36,849 " 退職給付費用 27,464 " 支払報酬 75,625 " 支払手数料 40,581 " 貸倒引当金繰入額 578 "	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 22,967千円 役員報酬 93,050 " 給料手当 477,110 " 賞与引当金繰入額 33,772 " 退職給付費用 5,161 " 支払報酬 80,047 " 支払手数料 45,835 " 支払ロイヤリティ 37,332 " 貸倒引当金繰入額 106 "
3 前期損益修正益の内容は次の通りであります。 過年度消費税修正益 10,341千円 過年度未払法人税等戻入額 3,121 " <hr/> 合計 13,463千円	3 営業外収益の「その他」には、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入2,361千円を含んでおります。
4 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 2,000千円 機械及び装置 131 " 土地 3,200 " 借地権 3,000 " <hr/> 合計 8,331千円 なお、上記有形固定資産のうち建物、土地及び借地権は、平成20年3月に減損処理されております。	4 有形固定資産売却益の内容は次の通りであります。 運搬具 11千円 工具、器具及び備品 1 " <hr/> 合計 13千円
5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 2,064千円	5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 894千円 工具、器具及び備品 28 " <hr/> 合計 922千円
	6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括損失 親会社株主に係る包括損失() 47,591千円 少数株主に係る包括利益 <hr/> 合計 47,591千円
	7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 5,153千円 為替換算調整勘定 131 " <hr/> 合計 5,285千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,352,571	3,071,428		15,423,999

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資による新株発行2,500,000株、新株予約権の行使による新株発行571,428株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回有償新株予約権 (平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000
提出会社	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (平成20年11月6日発行)	普通株式	568,000		568,000		
合計			2,068,000		568,000	1,500,000	15,000

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,749	1,650		203,399

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回有償新株予約権(平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000			1,500,000	15,000

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>441,825千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>433,825千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td>19,999千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td>20,000 "</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額</td> <td>40,000 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	441,825千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "	現金及び現金同等物	433,825千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	19,999千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	20,000 "	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	40,000 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>507,775千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>499,775千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭消費貸借契約に基づく短期借入金から長期借入金への振替額</td> <td>90,773千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	507,775千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "	現金及び現金同等物	499,775千円	金銭消費貸借契約に基づく短期借入金から長期借入金への振替額	90,773千円
現金及び預金勘定	441,825千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "																				
現金及び現金同等物	433,825千円																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	19,999千円																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	20,000 "																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	40,000 "																				
現金及び預金勘定	507,775千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000 "																				
現金及び現金同等物	499,775千円																				
金銭消費貸借契約に基づく短期借入金から長期借入金への振替額	90,773千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主であるGNCO CO.,LTD.、M&FC CO.,LTD.からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	441,825	441,825	
(2) 受取手形及び売掛金	525,093	525,093	
(3) 投資有価証券	40,830	40,830	
(4) 支払手形及び買掛金	(429,278)	(429,278)	
(5) 短期借入金	(575,322)	(575,322)	
(6) 長期借入金	(170,871)	(170,871)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,565

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	441,825
受取手形及び売掛金	525,093
有価証券のうち満期があるもの	
合計	966,918

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	44,532	27,191	27,191	27,191	20,223	24,539

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び主要株主からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金と長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	507,775	507,775	
(2) 受取手形及び売掛金	586,535	586,535	
(3) 投資有価証券	54,563	54,563	
(4) 長期未収入金	27,068		
貸倒引当金	23,068		
	4,000	4,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(529,456)	(529,456)	
(6) 短期借入金	(198,610)	(198,610)	
(7) 前受金	(168,035)	(168,035)	
(8) 長期借入金	(397,412)	(397,412)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 前受金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	507,775
受取手形及び売掛金	586,535
有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,094,311

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	76,618	137,487	111,603	27,250	23,651	20,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	29,762	28,506	1,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,068	14,448	3,379
合計	40,830	42,954	2,123

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,328	28,569	10,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,234	19,352	4,117
合計	54,563	47,921	6,641

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年5月から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へと移行いたしました。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の確定拠出年金制度は、平成21年5月1日より勤続満3年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,564千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,564千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	84,735千円	退職給付引当金	84,735千円	勤務費用	28,564千円	退職給付費用	28,564千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,880千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,227千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	77,880千円	退職給付引当金	77,880千円	勤務費用	10,227千円	退職給付費用	10,227千円
退職給付債務	84,735千円																
退職給付引当金	84,735千円																
勤務費用	28,564千円																
退職給付費用	28,564千円																
退職給付債務	77,880千円																
退職給付引当金	77,880千円																
勤務費用	10,227千円																
退職給付費用	10,227千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																			
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,742千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,269 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,799 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">121,242 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">886,894 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,837 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,786 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,073,786 "</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計</p> </table>	賞与引当金	7,742千円	貸倒引当金	10,269 "	退職給付引当金	22,799 "	減損損失	121,242 "	税法上の繰越欠損金	886,894 "	その他	24,837 "	繰延税金資産小計	1,073,786 "	評価性引当額	1,073,786 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,779 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,064 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,202 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">106,290 "</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">799,190 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,445 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981,191 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">981,191 "</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金</p></table>	棚卸資産評価損	22,218千円	賞与引当金	8,779 "	貸倒引当金	12,064 "	退職給付引当金	18,202 "	減損損失	106,290 "	税法上の繰越欠損金	799,190 "	その他	14,445 "	繰延税金資産小計	981,191 "	評価性引当額	981,191 "	2,656千円
賞与引当金	7,742千円																																			
貸倒引当金	10,269 "																																			
退職給付引当金	22,799 "																																			
減損損失	121,242 "																																			
税法上の繰越欠損金	886,894 "																																			
その他	24,837 "																																			
繰延税金資産小計	1,073,786 "																																			
評価性引当額	1,073,786 "																																			
棚卸資産評価損	22,218千円																																			
賞与引当金	8,779 "																																			
貸倒引当金	12,064 "																																			
退職給付引当金	18,202 "																																			
減損損失	106,290 "																																			
税法上の繰越欠損金	799,190 "																																			
その他	14,445 "																																			
繰延税金資産小計	981,191 "																																			
評価性引当額	981,191 "																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">49.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.6%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	税務上の繰越欠損金の利用	49.4%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																							
法定実行税率	40.4%																																			
(調整)																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																			
税務上の繰越欠損金の利用	49.4%																																			
その他	3.6%																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																			

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175		4,193,175
営業費用	2,442,946	1,445,391	343,942	4,232,280		4,232,280
営業利益又は 営業損失()	49,237	90,817	2,475	39,104		39,104
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,040,933	728,820	190,407	1,930,160	545,821	2,505,980
減価償却費	77,506	23,669	14,285	115,461	1,085	116,547
資本的支出	34,244	37,205	4,590	76,040	7,685	83,725

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 時計バンド事業.....ステンレス製時計バンド、チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス、プラスチックフレーム及びサングラス
- (3) その他事業.....釣具部品、電子ロック、静電気除去器、携帯電話機用部品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,299,465	1,893,710	4,193,175		4,193,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,251	690,913	945,165	(945,165)	
計	2,553,717	2,584,624	5,138,341	(945,165)	4,193,175
営業費用	2,669,921	2,535,736	5,205,658	(973,378)	4,232,280
営業利益又は 営業損失()	116,204	48,887	67,317	28,212	39,104
資産	632,234	1,411,409	2,043,644	462,336	2,505,980

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,212千円)の主なものは、棚卸資産の未実現利益の消去によるものであります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は545,821千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	680,259	1,952,215	2,632,475
連結売上高(千円)			4,193,175
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.2	46.6	62.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・スペイン
アジア.....中国・韓国・タイ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計バンド事業」、「メガネフレーム事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品の種類

「時計バンド事業」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンドの製造販売をしております。

「メガネフレーム事業」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットメガネフレーム、サングラスの製造販売をしております。

「その他事業」は、主に釣具用部品、静電気除去器、電子ロックの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネフレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	2,492,183	1,354,573	346,418	4,193,175
セグメント利益又はセグメント損失()	62,830	165,284	15,779	118,233
セグメント資産	1,042,886	863,725	218,404	2,125,014
その他の項目				
減価償却費	77,506	23,669	14,285	115,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,244	37,205	4,590	76,040

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネフレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,983,438	1,830,098	366,595	5,180,131
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	2,983,438	1,830,098	366,595	5,180,131
セグメント利益	87,098	73,674	3,448	164,220
セグメント資産	1,007,127	1,052,490	214,926	2,274,543
その他の項目				
減価償却費	70,868	20,249	8,754	99,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,610	50,689	3,461	109,761

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,233	164,220
減損固定資産の減価償却費の調整	28,807	29,380
その他の調整額	50,321	13,547
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	39,104	207,147

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,125,014	2,274,543
「全社」の区分の資産	545,821	629,948
その他の調整額	164,855	130,528
連結財務諸表の資産合計	2,505,980	2,773,963

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115,461	99,872	1,085	1,533	116,547	101,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,040	109,761	7,685		83,725	109,761

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
2,523,315	714,461	1,942,355	5,180,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
207,882	396,368	604,251

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,241,902	時計バンド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	Korea	12,345 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7		資金の借入 資金の返済 利息の支払	86,416 228,416 35,663	短期借入金 未払費用	258,000 18,078

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	458,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO CO.,LTDからの借入に
対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	Korea	16,374 百万ウォン	アパレル 製造業販売	被所有 直接19.7	資金の借入 及び返済	資金の借入 資金の返済 利息の支払	140,000 208,680 15,822	短期借入金 長期借入金	49,320 140,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		被債務保証	390,000		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO CO.,LTDからの借入に
対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	69.77円	1株当たり純資産額	81.44円
1株当たり当期純損失金額	3.92円	1株当たり当期純利益金額	11.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,077,114	1,254,639
普通株式に係る純資産額(千円)	1,062,114	1,239,639
差額の内訳(千円)		
新株予約権	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	15,423	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	201	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,222	15,220

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	52,876	172,467
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	52,876	172,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,488	15,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	575,322	198,610	7.010	
1年以内に返済予定の長期借入金	44,532	76,618	6.094	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,339	320,794	6.853	平成26年1月～ 平成31年12月
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	746,193	596,023		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	137,487	111,603	27,250	23,651

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,133,319	1,298,312	1,447,744	1,300,755
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	30,257	5,813	80,335	132,784
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	32,144	6,410	79,800	131,222
1株当たり四半期純利益 金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.11	0.42	5.24	8.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 273,566	2 391,332
受取手形	19,044	5,858
売掛金	1 376,973	1 424,499
商品及び製品	56,870	105,287
仕掛品	4,067	6,648
原材料	19,257	18,044
前払費用	11,492	10,868
立替金	1 176,626	1 61,835
未収収益	1 5,796	1 988
その他	1 21,351	1 15,027
貸倒引当金	2,942	3,247
流動資産合計	962,105	1,037,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235	2,200
減価償却累計額	55	234
建物及び構築物（純額）	1,180	1,965
機械及び装置	421	421
減価償却累計額	239	304
機械及び装置（純額）	182	117
工具、器具及び備品	2,362	2,362
減価償却累計額	781	1,814
工具、器具及び備品（純額）	1,581	548
有形固定資産合計	2,944	2,631
無形固定資産		
ソフトウェア	5,373	4,592
無形固定資産合計	5,373	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	37,594	48,817
出資金	20	20
関係会社株式	7,813	-
関係会社出資金	505,732	505,732
関係会社長期貸付金	837,662	830,549
長期貸付金	5,163	5,163
敷金及び保証金	20,419	23,639
長期未収入金	1 12,149	20,000
その他	11,223	17,605
貸倒引当金	173,228	44,249
投資その他の資産合計	1,264,551	1,407,278
固定資産合計	1,272,868	1,414,502
資産合計	2,234,974	2,451,644

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,143	155,511
買掛金	387,563	423,502
短期借入金	381,248	49,320
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	42,817	67,925
未払金	19,506	25,595
未払費用	42,818	23,620
未払法人税等	7,696	5,396
前受金	-	168,000
預り金	2,822	12,832
賞与引当金	12,317	15,147
営業外支払手形	6,503	-
その他	71	81
流動負債合計	1,021,509	946,935
固定負債		
長期借入金	114,583	269,861
長期未払金	4,649	-
退職給付引当金	9,710	9,624
繰延税金負債	-	2,641
固定負債合計	128,943	282,127
負債合計	1,150,453	1,229,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,411,516	2,279,415
利益剰余金合計	2,003,056	1,870,955
自己株式	40,212	40,280
株主資本合計	1,071,587	1,203,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	3,961
評価・換算差額等合計	2,066	3,961
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,084,520	1,222,582
負債純資産合計	2,234,974	2,451,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 2,437,512	1 3,920,141
売上原価		
商品期首たな卸高	7,884	15,315
製品期首たな卸高	35,941	41,554
当期商品仕入高	2 687,034	1 1,033,501
当期製品仕入高	432,365	456,052
当期製品製造原価	763,763	2 1,829,005
合計	1,926,989	3,375,430
他勘定振替高	259	-
商品期末たな卸高	15,315	32,293
製品期末たな卸高	41,554	72,993
売上原価合計	1,869,859	3,270,142
売上総利益	567,652	649,998
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,334	22,967
広告宣伝費	3,130	813
旅費及び交通費	29,916	34,123
交際費	9,510	24,945
貸倒引当金繰入額	578	2,458
役員報酬	68,300	83,450
給料及び手当	263,165	208,236
賞与引当金繰入額	34,409	26,972
退職給付費用	17,695	4,256
福利厚生費	42,070	38,062
通信費	8,346	9,422
修繕維持費	10,857	10,388
賃借料	32,228	36,559
租税公課	7,226	5,884
水道光熱費	1,597	1,926
消耗品費	8,423	9,986
減価償却費	1,796	2,539
支払報酬	75,263	79,981
支払手数料	17,380	16,116
雑費	23,276	36,951
販売費及び一般管理費合計	680,506	656,042
営業損失()	112,853	6,043

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 63,625	1 25,716
受取配当金	2,226	2,286
受取手数料	4 14,263	-
その他	1,916	3,575
営業外収益合計	82,032	31,578
営業外費用		
支払利息	12,935	22,727
社債利息	822	-
為替差損	8,090	17,007
その他	2,843	3,666
営業外費用合計	24,691	43,400
経常損失()	55,512	17,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,493	131,131
受取和解金	-	30,000
固定資産売却益	5 8,200	-
特別利益合計	18,693	161,131
特別損失		
関係会社株式評価損	-	7,813
遅延損害金	14,035	-
アスベスト除去費用	3,809	-
特別損失合計	17,844	7,813
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	54,663	135,452
法人税、住民税及び事業税	5,142	3,351
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,142	3,351
当期純利益又は当期純損失()	59,805	132,101

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	550,495	72.1	1,570,114	85.7
労務費	9,316	1.2	9,449	0.5
外注加工費	194,728	25.5	242,622	13.2
経費	9,323	1.2	9,400	0.5
当期総製造費用	763,864	100.0	1,831,586	100.0
期首仕掛品たな卸高	3,967		4,067	
合計	767,831		1,835,654	
期末仕掛品たな卸高	4,067		6,648	
当期製品製造原価	763,763		1,829,005	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,470,875	1,565,875
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	19,999	-
当期変動額合計	94,999	-
当期末残高	1,565,875	1,565,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,452,813	1,547,813
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	19,999	-
当期変動額合計	94,999	-
当期末残高	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金		
前期末残高	1,166	1,166
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,166	1,166
資本剰余金合計		
前期末残高	1,453,980	1,548,980
当期変動額		
新株の発行	75,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	20,000	-
当期変動額合計	95,000	-
当期末残高	1,548,980	1,548,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,460	40,460
当期末残高	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	368,000	368,000
当期末残高	368,000	368,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,351,710	2,411,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,805	132,101
当期変動額合計	59,805	132,101
当期末残高	2,411,516	2,279,415
利益剰余金合計		
前期末残高	1,943,250	2,003,056
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,805	132,101
当期変動額合計	59,805	132,101
当期末残高	2,003,056	1,870,955

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	40,169	40,212
当期変動額		
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	43	67
当期末残高	40,212	40,280
株主資本合計		
前期末残高	941,436	1,071,587
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	40,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,805	132,101
自己株式の取得	43	67
当期変動額合計	130,150	132,033
当期末残高	1,071,587	1,203,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,627	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,560	6,027
当期変動額合計	5,560	6,027
当期末残高	2,066	3,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,627	2,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,560	6,027
当期変動額合計	5,560	6,027
当期末残高	2,066	3,961
新株予約権		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
純資産合計		
前期末残高	948,809	1,084,520
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
新株の発行（新株予約権の行使）	40,000	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,805	132,101
自己株式の取得	43	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,560	6,027
当期変動額合計	135,711	138,061
当期末残高	1,084,520	1,222,582

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 ...同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ...旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年 5月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目にふくまれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
立替金 125,097千円	立替金 42,004千円
未収収益 5,046 "	未収収益 929 "
売掛金 38,388 "	売掛金 40,098 "
「その他」未収入金 9,272 "	「その他」未収入金 4,649 "
長期未収入金 4,649 "	買掛金 165,543 "
買掛金 93,210 "	
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 5,000千円	預金 5,000千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
割引手形 31,848千円	割引手形 45,478千円
3 受取手形割引高 69,259千円	3 受取手形割引高 67,167千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上高には関係会社に対するものが167,581千円含まれております。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
2 商品仕入高には関係会社からのものが739,013千円含まれております。	売上高 1,004,562千円
3 受取利息には関係会社からのものが62,476千円含まれております。	当期商品仕入高 1,070,063 "
4 受取手数料には関係会社からのものが14,263千円含まれております。	受取利息 25,388 "
5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
建物 2,000千円	売上原価 1,452千円
土地 3,200 "	
借地権 3,000 "	
合計 8,200千円	
なお、上記有形固定資産は平成20年3月に減損処理されております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	200,892	857		201,749

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	201,749	1,650		203,399

(変動事由の概要)

増加は単元未満株の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社及び関連会社株式

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	
(2) 関連会社株式	7,813
合計	7,813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、時価のない関連会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損7,813千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,468 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,040 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,413 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,884 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,783 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">277,706 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">541,994 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,780千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	4,926千円	貸倒引当金	70,468 "	棚卸資産評価損	10,040 "	未払事業税	1,413 "	退職給付引当金	3,884 "	減損損失	36,783 "	関係会社出資金評価損	277,706 "	税務上の繰越欠損金	541,994 "	その他	561 "	繰延税金資産小計	947,780千円	評価性引当額	947,780千円	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,998 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,687 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,037 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,849 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,365 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">277,706 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">527,788 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,942 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,059千円	貸倒引当金	18,998 "	棚卸資産評価損	10,687 "	未払事業税	1,037 "	退職給付引当金	3,849 "	減損損失	33,365 "	関係会社出資金評価損	277,706 "	税務上の繰越欠損金	527,788 "	その他	3,942 "	繰延税金資産小計	883,436千円	評価性引当額	883,436千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	2,641千円	繰延税金負債の純額	2,641千円
賞与引当金	4,926千円																																																				
貸倒引当金	70,468 "																																																				
棚卸資産評価損	10,040 "																																																				
未払事業税	1,413 "																																																				
退職給付引当金	3,884 "																																																				
減損損失	36,783 "																																																				
関係会社出資金評価損	277,706 "																																																				
税務上の繰越欠損金	541,994 "																																																				
その他	561 "																																																				
繰延税金資産小計	947,780千円																																																				
評価性引当額	947,780千円																																																				
繰延税金資産合計																																																					
賞与引当金	6,059千円																																																				
貸倒引当金	18,998 "																																																				
棚卸資産評価損	10,687 "																																																				
未払事業税	1,037 "																																																				
退職給付引当金	3,849 "																																																				
減損損失	33,365 "																																																				
関係会社出資金評価損	277,706 "																																																				
税務上の繰越欠損金	527,788 "																																																				
その他	3,942 "																																																				
繰延税金資産小計	883,436千円																																																				
評価性引当額	883,436千円																																																				
繰延税金資産合計																																																					
その他有価証券評価差額金	2,641千円																																																				
繰延税金負債の純額	2,641千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.5%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%	税務上の繰越欠損金の利用	26.0%	評価性引当金の減少	21.5%	その他	8.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																						
法定実行税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.4%																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	26.0%																																																				
評価性引当金の減少	21.5%																																																				
その他	8.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	70.26円	1株当たり純資産額	79.34円
1株当たり当期純損失金額	4.43円	1株当たり当期純利益金額	8.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,084,520	1,222,582
普通株式に係る純資産額(千円)	1,069,520	1,207,582
差額の内訳		
新株予約権(千円)	15,000	15,000
普通株式の発行済株式数(千株)	15,423	15,423
普通株式の自己株式数(千株)	201	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,222	15,220

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	59,805	132,101
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	59,805	132,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,488	15,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,500千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
THAI OPTICAL GROUP PUBLIC CO.LTD	3,000,000	38,584
カシオ計算機株	15,552	10,233
計	3,015,552	48,817

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	1,235	964		2,200	234	179	1,965
機械及び装置	421			421	304	65	117
工具、器具及び備品	2,362			2,362	1,814	1,033	548
有形固定資産計	4,019	964		4,984	2,353	1,277	2,631
無形固定資産							
ソフトウェア	6,231	481		6,713	2,120	1,262	4,592
無形固定資産計	6,231	481		6,713	2,120	1,262	4,592

(注) 長期前払費用及び繰延資産は、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」がないため、当該明細表から省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	176,170	47,497		176,170	47,497
賞与引当金	12,317	15,147	12,317		15,147

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	915
預金	
当座預金	172,080
普通預金	210,117
定期預金	8,000
別段預金	218
計	390,417
合計	391,332

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)江尻商会	3,000
アイジャパン(株)	1,441
(株)メガネスーパー	1,000
その他	417
合計	5,858

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	1,351
5月	4,507
合計	5,858

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	21,414
5月	31,276
6月	10,519
7月	2,793
8月	1,162
合計	67,167

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	104,136
カシオ計算機株	95,988
RADO WATCH CO.,LTD.	47,145
RODENSTOCK GMBH	46,776
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	29,356
その他	101,095
合計	424,499

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
376,973	4,058,789	4,011,264	424,499	90.4	36.0

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
時計バンド	2,779
メガネフレーム	29,514
計	32,293
製品	
時計バンド	72,198
その他	795
計	72,993
合計	105,287

仕掛品

品目	金額(千円)
時計バンド	6,648
合計	6,648

原材料

品目	金額(千円)
時計バンド	401
その他	17,643
合計	18,044

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	505,732
合計	505,732

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)村井	461,500
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	369,049
合計	830,549

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林精器製造(株)	76,664
(有)多田製作所	19,155
寺本眼鏡(株)	15,399
沢正眼鏡(株)	9,702
その他	34,590
合計	155,511

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	44,787
5月	52,565
6月	28,603
7月	29,372
8月	182
合計	155,511

買掛金

相手先	金額(千円)
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	165,543
101STUDIO LTD	78,909
YIP HING METAL FACTORY LTD.	50,676
京セラ(株)	29,119
TONY TRADING COMPANY	7,892
その他	91,362
合計	423,502

短期借入金

相手先	金額(千円)
GNCO CO.,LTD.	49,320
合計	49,320

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	15,468
(株)群馬銀行	6,000
(株)武蔵野銀行	4,008
SKS Trading USA,INC.	19,680
GNCO CO.,LTD.	12,173
M&FC CO.,LTD.	10,596
合計	67,925

前受金

区分	金額(千円)
営業前受金	168,000
合計	168,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	65,791
(株)群馬銀行	12,000
(株)武蔵野銀行	11,316
GNCO CO.,LTD.	127,826
SKS Trading USA,INC.	34,400
M&FC CO.,LTD.	18,528
合計	269,861

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第32期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第33期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出。
	第33期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第33期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成23年4月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精密株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精密株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。